

スタートアップと大企業の連携における公正取引委員会・経済産業省・特許庁の取組

未来投資会議（4月3日）での総理発言

令和2年6月30日（火）
16時00分報道解禁

方針

企業連携によるイノベーションを成功させるため、スタートアップ企業が**大企業から一方的な契約上の取決め**を求められたりしないよう、問題事例とその具体的改善の方向や独占禁止法の考え方を整理した**ガイドライン**を策定する。

目的

- ・ **オープンイノベーション**の促進
- ・ **公正かつ自由な競争環境**の確保

実態

スタートアップと大企業の連携における「取引や契約上の問題」の実態

【問題の一例】

- スタートアップ側の**ノウハウの流出**
- 成果物の定義が不明瞭な検証作業を**無償で実施**し続けた
- 知的財産権が全て**大企業に帰属**する
- 広範囲に及ぶ**競業禁止**を求められた

取組

